

市政レポート JCP一宮 HP
ひこさか和子 渡辺さとし

日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。
シャトル
[発行] 日本共産党一宮市委員会 JCP一宮

2024年1月
No. 901
発行：日本共産党一宮市委員会
TEL45-5424 Fax45-5347
一宮市八幡2-13-30

愛知の自民党議員 97人 国税局に調査を申し入れ **脱税容疑**

自民党愛知県連
政治資金パーティー
2022/11/14

収入総額 **1億5000万円**
活動費としてキックバック

19人 54人 20人
国会議員 県会議員 名古屋市議

総額 **3195万5千円**

2022年11月14日に行われた自民党愛知県連政治資金パーティーの収入総額1億5千万円から活動費として、国会議員19名、県会議員54名、名古屋市議19名に3,195万5千円がキックバックされています。

国税庁は、議員が政党から受けた政治活動費は、自らの政治団体の政治資金収支報告書に記載されていないものは「雑所得」として課税対象になるとの警戒を示しています。これに基づいて弁護士らを代表に市民が、97人の自民党国会議員・県議・名古屋市議を脱税容疑で調査することを名古屋国税局に申し入れています。(政治資金パーティーの収入還流を受けた93人と選挙時に活動費を受け取った4人)

一宮市に関わる自民党議員の課税対象の金額は？

衆議院議員では、江崎鐵磨氏が63万円(愛知10区)、長坂康正氏が168万円(愛知9区)、愛知選挙区の参議院議員藤川政人氏が107万円、酒井康行氏が142万円、参議院比例選出の片山さつき氏が8万円、一宮市選出の愛知県議の神戸健太郎氏が34万円、佐藤英俊氏が31万円、平松利英氏が70万円となっています。

税金のあり方・使い方を決める議員が脱税しているようではその資格が問われるのではないのでしょうか。

オール財界がオール自民党を買収した今回の事件

ロッキード事件、リクルート事件、ゼネコン汚職など一連の金権腐敗事件は、特定の政治家に対して特定の企業(業界)が賄賂を渡して政治をゆがめるもので、特定の政治家を処断すれば一応は事態を切り抜けることができました。しかし、今回は自民党総ぐるみで組織的犯罪行為を行っていました。しかもお金を出していたのは「オール財界」です。「オール財界」が「オール自民党」を買収していたのが今回の裏金事件です。

次週のシャトルは休みます。

財界の声を聞き 消費税増税、 雇用破壊などが進んだ

財界からの献金に依存する自民党は忠実に財界の要求に応え、法人税を引き下げる一方で消費税は増税。正規から非正規への置き換えなど雇用破壊もすすみました。



いまこそ企業・団体献金の全面禁止が必要

裏金議員は1人残らず国会で証人喚問を行い、真相を全面的に明らかにすることが必要です。また、企業・団体によるパーティ券購入という「抜け道」が裏金づくりに利用されました。企業・団体のパーティ券購入も禁止する「企業・団体献金全面禁止」へ世論と運動を広げましょう。「裏金政治を一掃する署名」にご協力ください。

金権腐敗政治を一掃する署名



用紙ダウンロード

裏金疑惑を徹底追及してきた日本共産党

国会でも大問題になっている自民党の裏金疑惑の発端は「しんぶん赤旗」日曜版2022年11月6日号のスクープです。自民党主要5派閥のパーティ券収入不記載を暴き、これが上脇博之神戸学院大教授の刑事告発につながりました。

その後も国会での連続追及、国民的な運動と力を合わせ、政治倫理審査会の全面公開を勝ち取り、証人喚問の必要性が明らかになりました。日本共産党が企業団体献金・政党助成金を1円も受け取っていないからこそ、裏金政治を徹底追及し、国民の願いをまっすぐ届けることができます。

裏金腐敗の自民党政治を終わらせ 日本共産党の躍進を

今度の総選挙は、裏金政治を続けて政治を歪めてきた自民党に審判を下す絶好の機会です。裏金疑惑を一貫して追及してきた日本共産党を伸ばしてください。



JCP サポーター@あいち公式 LINE にぜひ登録を



自衛隊へ若者の名簿提出はやめてほしい！

18才到達者の住所・氏名

自衛官募集に係る情報提供除外申出を受け付け

市では法定受託事務として、年度内に18歳に到達する方の住所・氏名を自衛隊へ提供しています。この情報は、自衛隊の募集案内の送付にのみ使用されます。この情報提供を望まない方は、除外申出の手続きをしてください。ID 1055006

- ・対象 平成18年4月2日～19年4月1日生まれの方
- ・申し込み 4月1日（月）～5月15日（水）（必着）に電子申請または必要書類を郵送必要書類など詳しくは、ウェブページをご確認ください。

一宮市広報4月号 P49 記事

★この内容について担当課に確認した内容

防衛省からの募集対象者情報の提出依頼に対し、2022年度までは住民基台帳の閲覧の対応。23年度から郵送用タックシール（住所、氏名）の提供に変更。約3,620名分のデータ。Webサイトで情報提供を望まない人は除外申出の手続きができることを公開し、申し出者あり。24年度は市広報とWebサイトで公開し、すでに申出者あり。



自衛隊への情報提供・・・関連記事

●週刊「愛知民報」日本共産党愛知県委員会 4/21

県内の市町村が、住民の基本情報を「自衛隊員募集対象者」として、本人同意のないまま防衛省に提供しています。形態は自治体によって異なり、電子データ、紙資料、郵送用タックシールなど様々です。申請により除外申請ができる自治体もあります。

●自衛隊への名簿提供で18歳青年が提訴 国と奈良市に賠償請求 プライバシー権侵害は憲法違反 当事者原告は全国初

平和新聞 日本平和委員会 4/15号

奈良市が昨年自衛隊からの求めに応じて18歳と22歳を迎える住民の個人情報（住所、氏名、性別、生年月日）を本人の同意なく提供し、それを基に自衛隊が入隊勧誘のダイレクトメールを送付したことは憲法13条で保障されたプライバシー権を侵害するとして、18歳青年が3月29日、国と市を相手取った国家賠償請求訴訟を奈良地方裁判所に起こしました。



原告のコメント

自衛隊から勧誘はがきが届いたときは、「自衛隊に行く気もありませんでしたし、特に何も思いませんでした。でもその後よく考えてみると、自分の個人情報が自衛隊に本人の承諾もなく渡っていることがすごくおかしいと思いました。全国で自分と同じような年齢の若者の個人情報が自衛隊に提供されているのはおかしいと感じます。若者の個人情報提供を止めるようにするために、少しでもお役に立てるのならという気持ちで、原告になることを決意しました。



*日本共産党は、2019年6月市議会一般質問で「自衛隊への若者の名簿提出」をとりあげ「若者の名簿提出はやめてほしい」と当局に求めました。奈良市の青年の勇気ある行動に拍手を送ります。自衛隊の募集は自主志願が基本です。情報提供を希望しない方は、申出をしましょう。

●難聴高齢者補聴器購入助成事業 7月から

助成額は上限3万円（購入費用の1/2まで）。対象者は65歳以上、市民税非課税世帯など条件がありますが、3月市議会で市民の長年の願いが実現しました。日本共産党は議会で取り上げてきました。助成額の引き上げ、対象者の拡大、検診で聴力検査をなど、さらに声をあげていきましょう。



*高齢者の補聴器購入助成、さらに広がる

- 全国で238自治体実施
- 新潟／2023,7 県内30すべての自治体で助成制度が実現
県内の耳鼻咽喉科が県や市町村に必要性を訴えて働きかけたことや党地方議員が各地で繰り返し取り上げたことが全自治体での実現につながった。補助額が少ないことや年齢制限を設ける自治体があるなどの課題も残されており、ひきつづき制度の改善にとりくむとしています。
- 東京／党議員団が都に助成制度を求め、都の予算案に補聴器助成をする区市町村に費用の1/2補助する事業が盛り込まれました。補聴器購入費助成に関する意見書は、320自治体に広がっています。
(日本共産党中央委員会地方議員 FAX ニュース 2024,3,26)
- 愛知県／38市14町2村
・実施済み 犬山市、稲沢市、知多市、あま市、豊明市、大府市、設楽町
・2024年度から 江南市、小牧市、みよし市、岡崎市、豊田市、春日井市、一宮市、武豊町
(日本共産党愛知県自治体部 2024,4,8)